

11/10 木

コロナの感染拡大によって日本経済が深い傷を負つて、心が改めて浮き彫りとなりました。内閣府が発表した2021年7~9月期の国内総生産（GDP、速報値）は、物価収縮を差し引いた実質で4~6月期に比べ0・8%落ち込みました。年率換算では3・0%の下落です。マイナス成長は1~3月期以来2期ぶりです。個人消費がコロナ禍によって直撃された影響は纏めて深刻です。苦境にある国民の暮らしを支え、日本経済を立て直す対策が急務です。

個人消費の大幅低下

「この時期のGDPを横並別にみると」GDPの半分以上を占める個人消費が前期に比べ-1・1%

主張

GDPの落ち込み

も減少しました。7~9月期はコロナの第5波の感染拡大で緊急事態宣言が発令された時期と重なっています。東京五輪・パラリンピックの開催を強行し、感染爆発を引き起こしたことで、旅行や外出、外食の自粛や、休業が長期化しました。結果を招き、個人消費の伸び込み

も、2人以上世帯の家計の消費支

出で、8月は前年同月比で3・0

波」への備えにも不安が強くなり、経

も無効を続けて感染を急拡大させたうえ、国民生活を守るために経

済支援などさまざまな対策を行っていな

る、安倍晋三元政権の「アベノミクス」で格差と貧困を広げ、2回

GDP以外の経済統計で見て

に陥っていました。20年度のGDP

もマイナス4・4%と、19年度

に続くマイナス成長

です。

21年7~9月期の

GDPがコロナ感染

に抱きました。

個人消費以外で見ても、内需は

1・6%、民間設備投資が2・6%

（家計調査）。原油価格の上昇や

田舎の影響を受けて、消費者物価

や企業物価（卸売物価）も上昇し

道に繋がることはありません。

岸田文雄政権は、「新しい資本

家に応じた負担を求めて財源を確

保し、暮らしを豊かにする経済政

暮らし底上げの対策が急務だ

出で、8月は前年同月比で3・0

拡大以前の19年10~12月期の水準

を下回っており、日本経済の成長

を止めている大本命ススを入れな

ければ、経済を安定的な成長の軌

道に繋がることはありません。

コロナで苦しむ国民の負担を減

らすことと合わせ、コロナ禍でも

大もうけしている大企業や大資産

家に応じた負担を求めて財源を確

保し、暮らしを豊かにする経済政

策への転換を図る必要があります。